

別記様式1号

文書番号
(例) 令和9年1月8日

宮崎県知事 殿

住所 宮崎県宮崎市〇〇〇
事業実施主体名 〇〇ファーム
代表者氏名 代表取締役 〇〇

令和8年度農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業（外国人材育成体制構築事業）
実績報告書の提出について

このことについて、農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業実施要領第8に基づき、関係書類を添えて提出します。

担当者氏名：〇〇 〇〇
電話番号：〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
電子メール：〇〇〇〇@〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

令和 8 年度 農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業のうち
外国人材育成体制構築事業実績報告書

1 補助事業者の概要

(1) 事業実施主体の概要

事業実施主体名	〇〇ファーム
住所	宮崎県宮崎市〇〇〇
電話	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
担当者氏名	〇〇 〇〇
Email	〇〇〇〇@〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

(2) 受け入れている外国人材の状況（令和 9 年 2 月時点）※1

外国人材の人数	在留資格別の内訳			
	技能実習	特定技能	技術・人文知識・国際業務	その他
6 人	2 人	4 人	0 人	0 人

※1 実績時は、実績報告時点の人数を記載すること。

2 事業の内容等

目的・計画※2 (成果)	実施（購入）時期
①外国人材の農業技術習得を目的に、刈払機及びドローン講習を受講させ、各作業の従事に繋がった。	①刈払機 10/5 ドローン 11/5
②外国人材に作業ルール等を理解してもらうため、作業指示書及び就業規則の翻訳を行ったとともに、多言語対応可能な翻訳機を導入した。外国人材からは「作業ルールが良く分かった」という声もあり、理解促進につながった。	②12/15 請求書受理

※2 県内で外国人材を受け入れている事業所における取組の内容等を記入すること
(県外の事業所における取組は補助対象外)。

3 事業内容及び経費の配分

事業内容	事業量及び時期	事業費（円）	負担区分（円）	
			県	その他
刈払機及びドローン講習	(1名、10～12月)	300,000		
作業指示書等作成	1名、10/5、11/5 (一式、9～12月)	(50,000)		
	一式 9/5～11/30	45,000		
翻訳機械導入	(2台、11月)	(200,000)		
	2台、12/15	220,000		
計		(550,000)		(300,000)
		565,000	250,000	315,000
消費税		(55,000)		(55,000)
		56,500	0	56,500
合計		(605,000)		(355,000)
		621,500	250,000	371,500

事業費（税抜）×1/2 又は
250,000 円のいずれか少ない額
を記入（1,000 円以下切り捨て）

税抜金額
を記載

※内訳は支出した内容ごとに記入すること。

- 4 事業完了年月日
(令和9年2月26日)
令和9年1月8日

3と4について、申請時からの変更点は、
上段にかっこ書きで記載すること

- 5 添付書類
(1) 支払いが確認できる書類（請求書・見積書の写し等及び領収書、銀行振込伝票等）
(2) 写真（購入した物品、研修会の様子、事業の実施が確認できる内容等）

参考様式1（規則第3条関係）

文書番号
(例) 令和9年1月8日

宮崎県知事 殿

住所 宮崎県宮崎市〇〇〇
事業実施主体名 〇〇ファーム
代表者氏名 代表取締役 〇〇

交付決定日と文書番号を
記載すること

令和8年度補助事業実績報告書

令和8年〇月〇日付け26260-〇〇〇〇で交付決定のあった外国人材育成体制構築事業については、補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第14条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告する。

添付書類

- 1 事業実績書
- 2 収支精算書

2 本件担当者氏名等

担当者氏名 〇〇 〇〇
電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
電子メール 〇〇〇〇@〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

収支精算書

1 収入の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減	摘要
	円	円	円	
補助金	250,000	250,000	0	
市町村費	0	0	0	
その他	371,500	355,000	16,500	
合 計	621,500	605,000	16,500	

2 支出の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減	摘要
	円	円	円	
外国人材育成体制 構築事業	621,500	605,000	16,500	
合 計	621,500	605,000	16,500	

事業実績書

1 事業の成果

自社における外国人材の育成に向け、農業技術習得に向けた研修や作業指示書等の整備を行った。その結果、刈払機及びドローン作業を習得できたとともに、作業指示書等の整備により、作業ルールの理解促進にもつながった。

2 事業の内容

事業実施 主体名	区 分	事 業 概 要	事業費	負 担 区 分			備 考
				補助金	市町村費	その他	
〇〇ファーム	外国人材育成体制構築事業	自社における外国人材の育成に向け、農業技術習得に向けた研修や作業指示書等の整備を行う。	円 (605,000) 621,500	円 250,000	円 0	円 (355,000) 371,500	
合 計			(605,000) 621,500	250,000	0	(355,000) 371,500	

- (注) 1 「事業費」「負担区分」の欄について、補助率が複数ある場合は、補助率ごとに区分して記入し、補助率を備考欄に記入すること。
 2 備考欄には、事業ごと、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち県費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計の備考欄に合計額（「除税額〇〇円 うち県費〇〇円」）を記入すること。
 3 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

2～4について、申請時からの変更点は、上段にかっこ書きで記載すること

3 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A)+(B)+(C)	事業に要する経費 (又は要した経費) (A)+(B)	負 担 区 分			備 考
			県補助金 (A)	市町村費 (B)	その他 (C)	
外国人材育成体制構築事業	(605,000 円) 621,500 円	250,000 円	250,000 円	0 円	(355,000 円) 371,500 円	
合計	(605,000 円) 621,500 円	250,000 円	250,000 円	0 円	(355,000 円) 371,500 円	

4 事業完了年月日

(令和9年2月26日)
令和9年1月8日